

P F I に関する全国自治体アンケート  
について

民間資金等活用事業推進委員会第 5 回総合部会

平成 1 6 年 3 月 2 3 日

## ＰＦＩに関する全国自治体アンケート（抜粋）

～ 検討の現状及び導入に当たっての課題等の認識～

### < 調査の概要 >

#### 1. 調査の目的

ＰＦＩ法の制定（平成11年7月）以降5年目を迎え、また、ＰＦＩ事業の実施に関する基本方針の策定（平成12年3月）以降、5つのガイドラインも整備され、推進のための資料等も整い、国及び地方自治体をあわせて、現在までに既に130を超えるＰＦＩ事業の実施方針が公表されている。このため、地方自治体におけるＰＦＩ事業の検討の状況、現状での課題等を整理し、地方自治体におけるＰＦＩ事業の推進に資するため、全国の地方自治体ＰＦＩ事業担当者に対してアンケート調査を平成13年度に引き続き実施した。

#### 2. 調査の概要

- (1) 調査の対象 全国 3,246 自治体
- (2) 調査の方法 郵送によるアンケート調査（自記入式質問紙法）
- (3) 調査期間 調査票の発送 平成16年2月2日  
調査票の回収締切 平成16年2月10日
- (4) 調査票の有効回収票数 2,121 票（有効回収率 65.3%）
- (5) 調査項目
  - 1) 回答者等について（地方公共団体名、回答者の所属部署と氏名、電話番号、FAX番号、e-mailアドレス）
  - 2) 地方自治体の人口等について（平成15年12月末現在の人口、自治体の種類）
  - 3) 質問事項
    - 自治体におけるＰＦＩに係る体制について
    - 検討している事業の概要、今後ＰＦＩを導入したいと考えている分野
    - ＰＦＩの導入にあたっての課題について 等
- (6) 結果のとりまとめ  
アンケート調査結果は、
  - ・自治体担当者のＰＦＩの認識について
  - ・具体的にＰＦＩを検討している事業の概要に分け、とりまとめた。
- (7) 地域区分  
集計における圏域区分、地域ブロック区分は以下のとおりである。
  - (大都市圏)
    - 東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
    - 名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）
    - 関西圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）
  - (地方圏)
    - 北海道地域ブロック（北海道）
    - 東北地域ブロック（青森県、岩手県、宮城県、山形県、秋田県、福島県、新潟県）
    - 関東地域ブロック（茨城県、群馬県、栃木県、山梨県）
    - 中部地域ブロック（長野県、静岡県、石川県、福井県、富山県）
    - 近畿地域ブロック（滋賀県、和歌山県）
    - 中国地域ブロック（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
    - 四国地域ブロック（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
    - 九州地域ブロック（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）
    - 沖縄地域ブロック（沖縄県）

## ．自治体のP F Iの認識について

回答の寄せられた 2,121 自治体について、認識等を整理。

### 1．自治体におけるP F Iの推進体制と導入の可能性

#### (1) 自治体におけるP F Iの推進体制

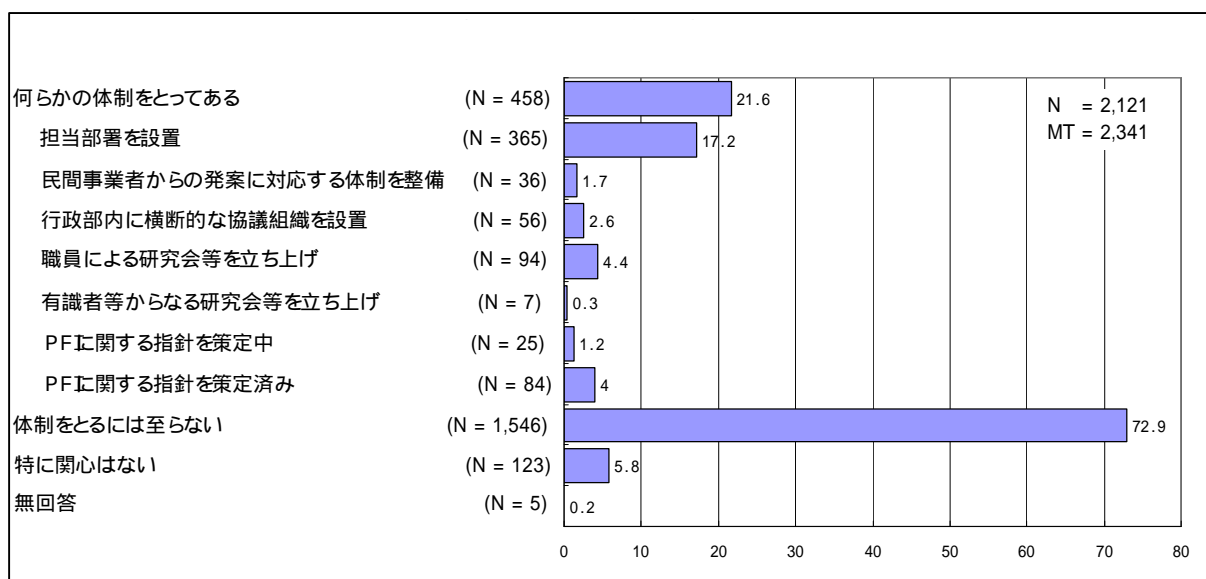
～ P F Iの推進体制を整備している自治体は全体の 22%～

現在までに、P F Iに関して何らかの体制整備を行った自治体は全体の 22%であり、前回 (15%)より増加した。また、「特に体制をとるには至らない」と回答した自治体の割合も 79%から 73%に減少した(図表1)。

なお、P F Iの体制整備の内訳については、「担当部署を設けている」(17%)、「職員による研究会等の立上げ」(4%)「P F Iに関する指針を策定済み」(4%)の順に多かった。

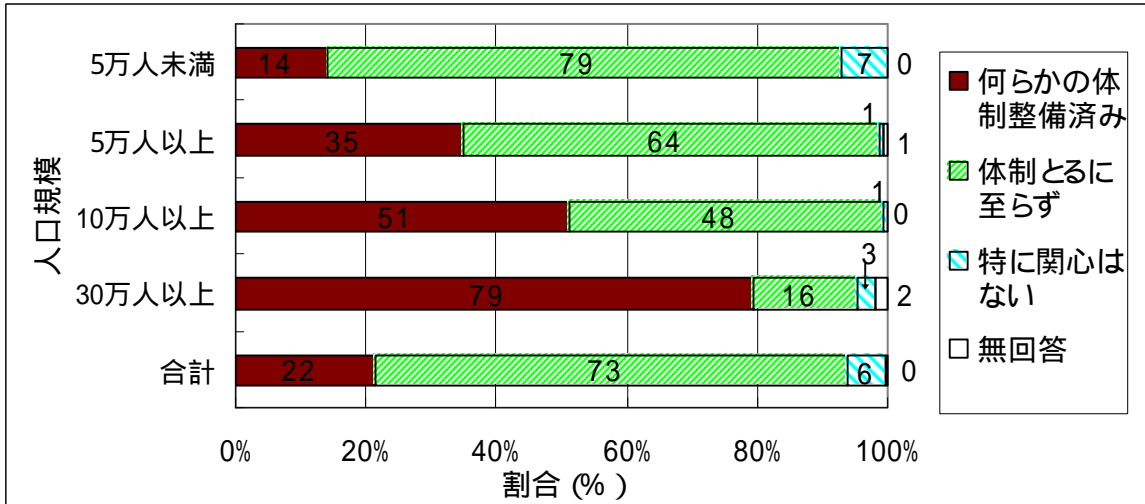
何らかの体制をとってある自治体の割合は、人口規模別にみると、人口 30 万人以上では 79%、人口 5 万人未満 14%であり、人口規模が大きい自治体ほど、P F Iの推進体制の整備が進んでいる(図表2)。

図表1 自治体におけるP F Iに係る体制について



(注)「何らかの体制をとっている」とは、「担当部署を設けている」「職員による研究会等立上げ」「有識者等の研究会等立上げ」「PFIに関する指針策定中」「PFIに関する指針策定済み」のいずれかに印をつけた自治体をさす。

図表2 自治体におけるPFIに係る体制（人口規模別）



## (2) PFI事業導入の意向

### 1) 総括

PFIに対し、何らかの導入の意向を示した自治体(「検討中あるいは既に導入」、「検討は行ったが、当面PFI手法を活用しない」並びに、「今後前向きに検討したい」とした自治体)は、併せて29%あり、前回の26%に比べ若干増加した。「しばらく様子を見たい」と回答した自治体は、前回の74%からは若干減少したが、相変わらず7割を超える自治体が「しばらく様子を見たい」としていることがわかった(図表3)。

なお今回の調査で、前回になかった選択肢「検討は行ったが、当面PFI手法を活用しない」を設けたが、約4%あった。

### 2) 人口規模別等

人口規模別では、人口規模が大きい自治体ほどPFI導入の意向が強く(図表4, 5)引き続き大都市や人口規模が大きい自治体を中心にPFIの導入が進むと考えられる。

何らかの導入の意向を示した自治体\*は、いずれの人口規模区分共に増加していた。

#### ア. 導入に向けて既に検討中或いはPFI既に導入事例がある自治体

大都市圏では14%、地方圏では5%である。大都市圏、地方圏とも人口規模が大きい自治体ほど導入済みの自治体の割合が高く、人口30万人以上では59%、41%となっている。

前回との比較では、大都市圏では4%から14%と10ポイント増加している。特に、人口規模別には人口30万人以上の自治体が37%から59%に22ポイント、人口10万以上で11%から20%に9ポイント増加している。

地方圏においても、人口10万人以上の自治体で12%から20%に8ポイント増加、全体では3%から5%と2ポイント増加している。

#### イ. 検討は行ったが、当面PFI手法を活用しない

大都市圏では4%、地方圏でも4%である。人口5~10万人が大都市圏、地方圏とも最も高く、それぞれ11%、9%となっている。なお、地方圏の人口10万人以上では回答がなかった。

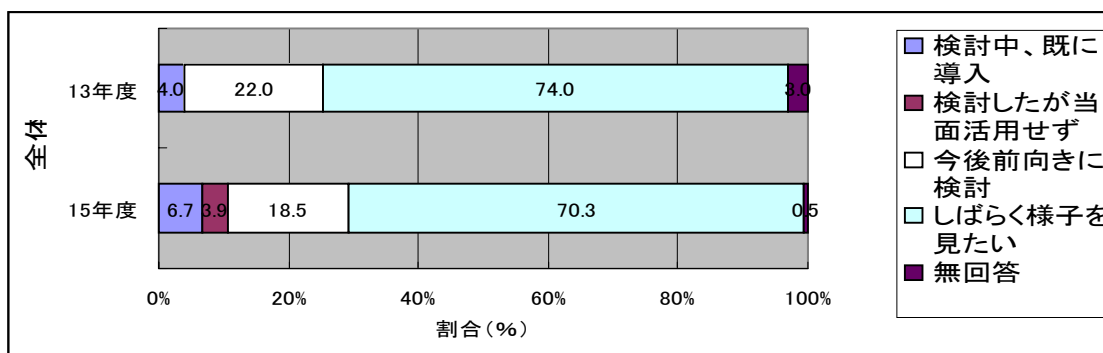
#### ウ. 今後前向きに検討したい自治体

大都市圏では18%、地方圏では19%。人口規模別には、大都市圏、地方圏とも、人口10~30万人が最も高く、それぞれ35%、46%となっている。

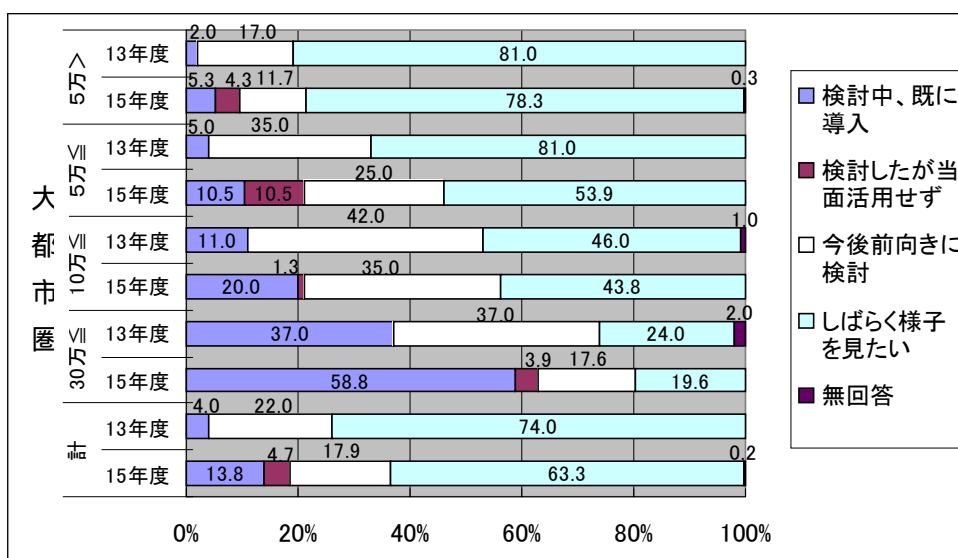
#### エ. しばらく様子を見たい自治体

大都市圏が63%、地方圏が73%。大都市圏、地方圏とも、人口規模が小さい自治体ほどしばらく様子を見たいとする自治体が多く、人口5万人未満の自治体では78%、77%となっている。

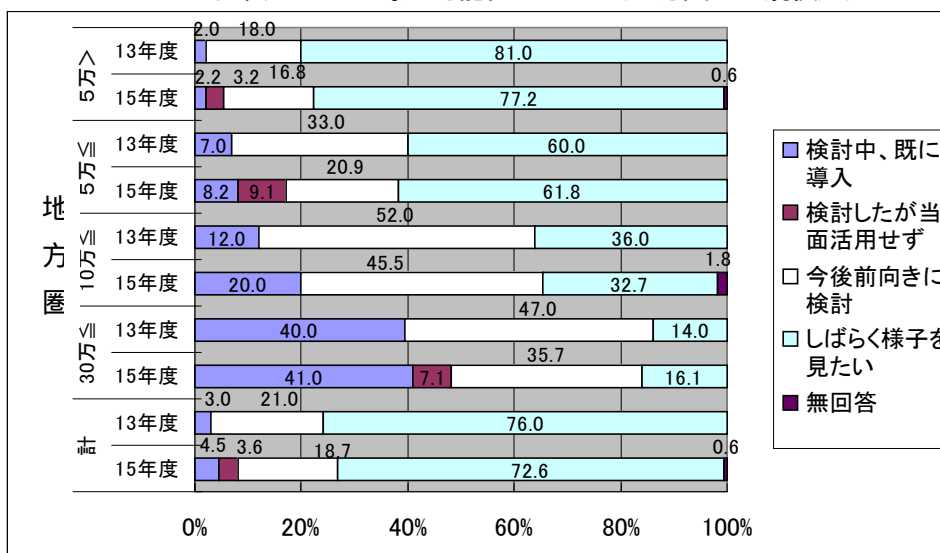
図表3 PFIの導入可能性について(全体)



図表4 PFIの導入可能性について(大都市圏人口規模別)



図表5 PFIの導入可能性について(地方圏人口規模別)



## 2. PFIを導入したいと考えている施設

問6 (PFIの導入可能性)において、「3. 今後前向きに考えたい」と回答した393団体について、「1. 道路」から「24. その他」まで24種類の公共施設等に関する意向を確認した。

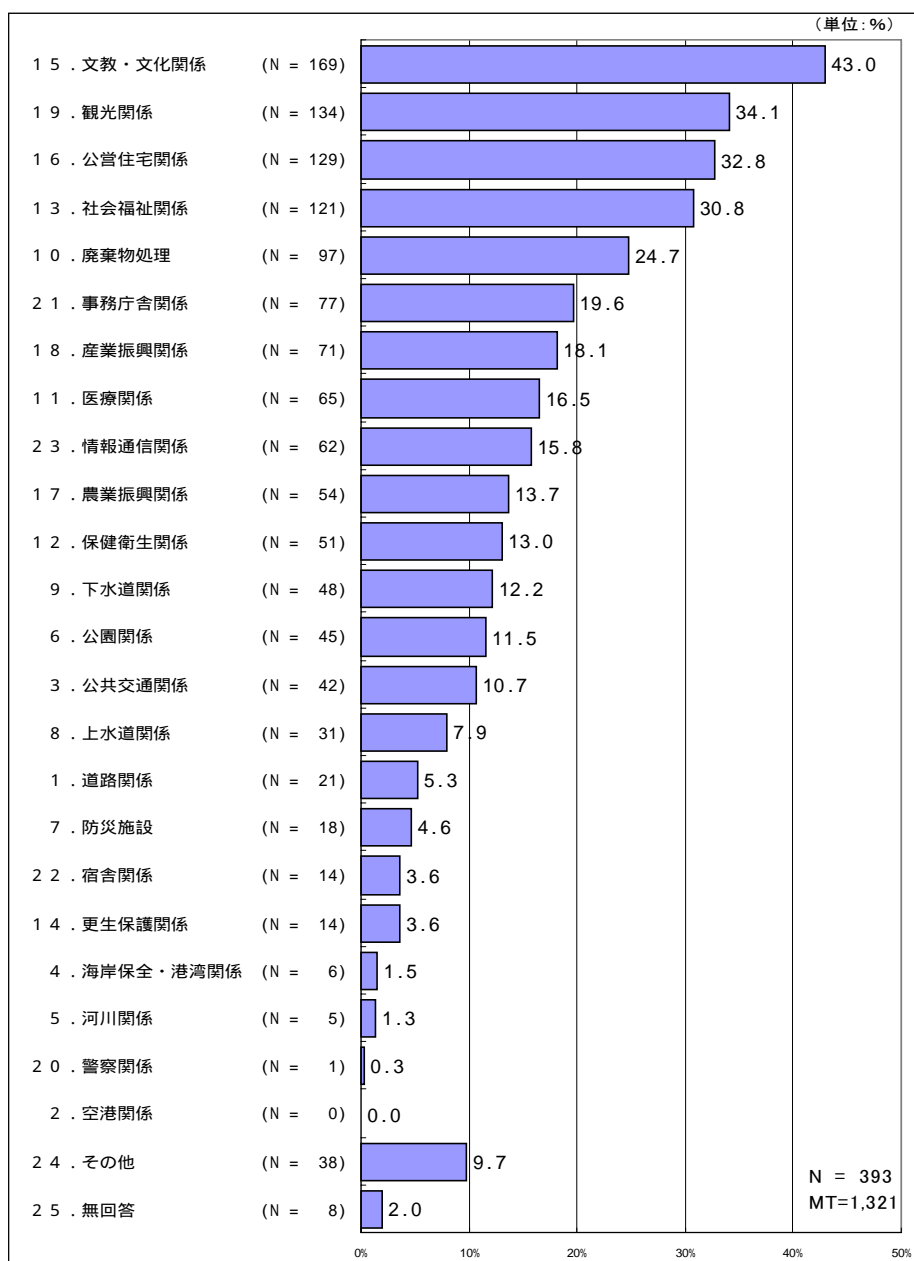
最も多くPFIを導入したいと考えている分野は、「文教・文化関係」(43%)以下、「観光関係」(34%)、「公営住宅関係」(33%)、「社会福祉関係」(31%)、「廃棄物処理」(25%)が続く。(図表6)逆に、PFIを導入したいと考えている割合が少ない分野は、「空港関係」「警察関係」「河川関係」「海岸保全・港湾関係」「更生保護関係」「宿舍関係」などである。

なお、延べ回答数は1,321件であり、今後PFIを導入したい分野数は1団体あたり平均約3分野を回答したことになる。なお、この設問は、前は全ての自治体(2,678件)を対象としたが、今回は問6「3. 今後前向きに考えたい」と回答した自治体(393団体)の回答であり、留意が必要。

図表6 PFI導入を考える施設等

前回との比較では、前回同様に「文教・文化関係」(43%)が1位であり、「観光関係」(前回4位)、「公営住宅関係」(同2位)、「社会福祉関係」(同3位)、「廃棄物処理」(同5位)、「事務庁舎関係」(同5位)が続き、上位を締める分野はほぼ変わらない。

前回との差では、「観光関係」と「下水道関係」が(6%増)以下「医療関係」「公営住宅関係」「情報通信関係」(各4%増)となっている。特に際立って増加した分野はなく、全体的(17分野のうち13分野)に導入したいとする自治体の割合が高まっている。(図表省略)



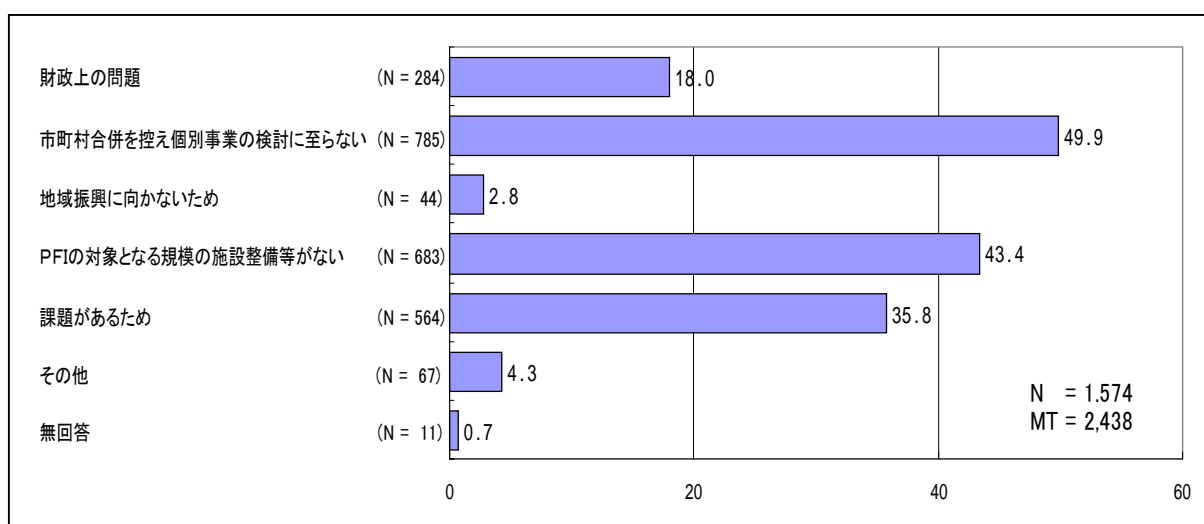
### 3. 導入に当たっての課題

アンケート調査の問6（PFIの導入可能性）において、「2. 検討は行ったが、当面PFI手法を活用しない」もしくは「しばらく様子を見たい」と回答した1,574自治体について、PFIを導入（検討）しない理由、導入にあたっての課題を整理した。

PFIを導入（検討）しない理由について、最も回答数が多いものは「市町村合併を控え個別事業の検討に至らない」（785団体、50%）となっており、「PFIの対象となる規模の施設整備等がない」（683団体、43%）、「課題があるため」（584団体、36%）、「財政上の問題」（284団体、18%）、「地域振興に向かないため」（44団体、3%）の順になっている。（図表7）

質問の延べ回答数は2,438項目であり、一自治体あたり平均1.5項目の理由を挙げている。

図表7 「当面活用しない」もしくは「しばらく様子を見る」とした理由





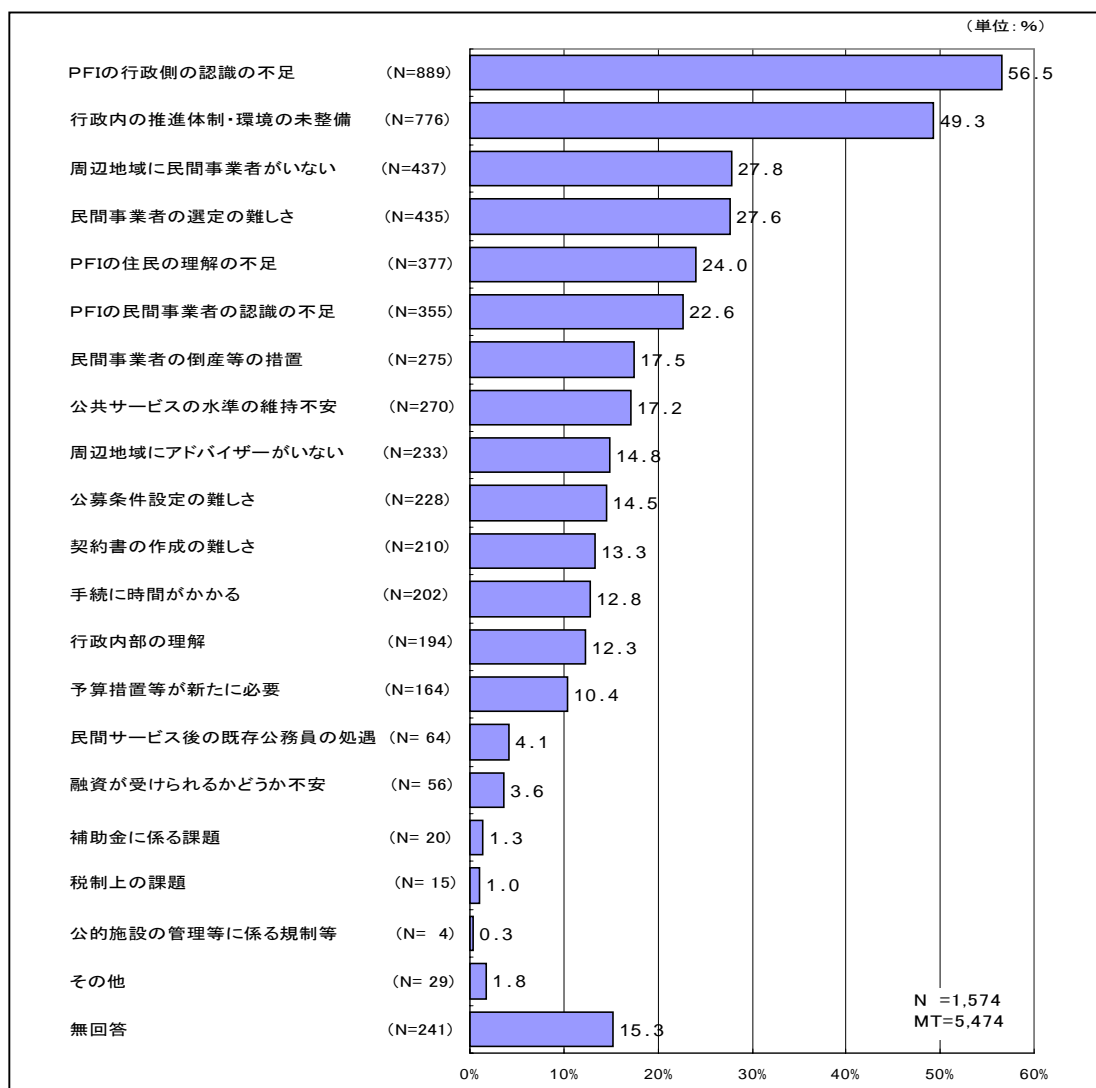
#### 4. PFIにあたっての課題

同じく、アンケート調査の問6（PFIの導入可能性）において、「2. 検討は行ったが、当面PFI手法を活用しない」もしくは「しばらく様子を見たい」と回答した1,574自治体についてPFI事業を導入するにあたっての課題について尋ねた。その結果、「PFIに対する行政側の認識の不足」(889団体、57%)が最も割合が多く、以下、「行政内の推進体制・環境の未整備」(776団体、49%)、「周辺地域に民間事業者がない」(437団体、28%)、民間事業者の選定の難しさ」(435団体、28%)、「住民の理解の不足」(377団体、24%)、「民間事業者の認識の不足」(355団体、23%)などが続いている(図表8)。

前回との比較では、「PFIに対する行政側の認識の不足」(13年度72% 57%)、「行政内の推進体制・環境の未整備」(同61% 49%)など、ほとんどの項目で減少しており、各課題が徐々に解消されつつあり、課題を抱える自治体の割合が減少しつつあることが推察された。

なお、体制整備の進んでいる人口30万人以上の自治体においては、「補助金に係る課題」、「従来より手続に時間が必要」、「契約書の作成の難しさ」、「公的施設管理等の規制制限」、「税制上の課題」など、具体的な事項に関する課題の指摘が多かった(図表は割愛)。

図表8 PFIを導入する際の課題



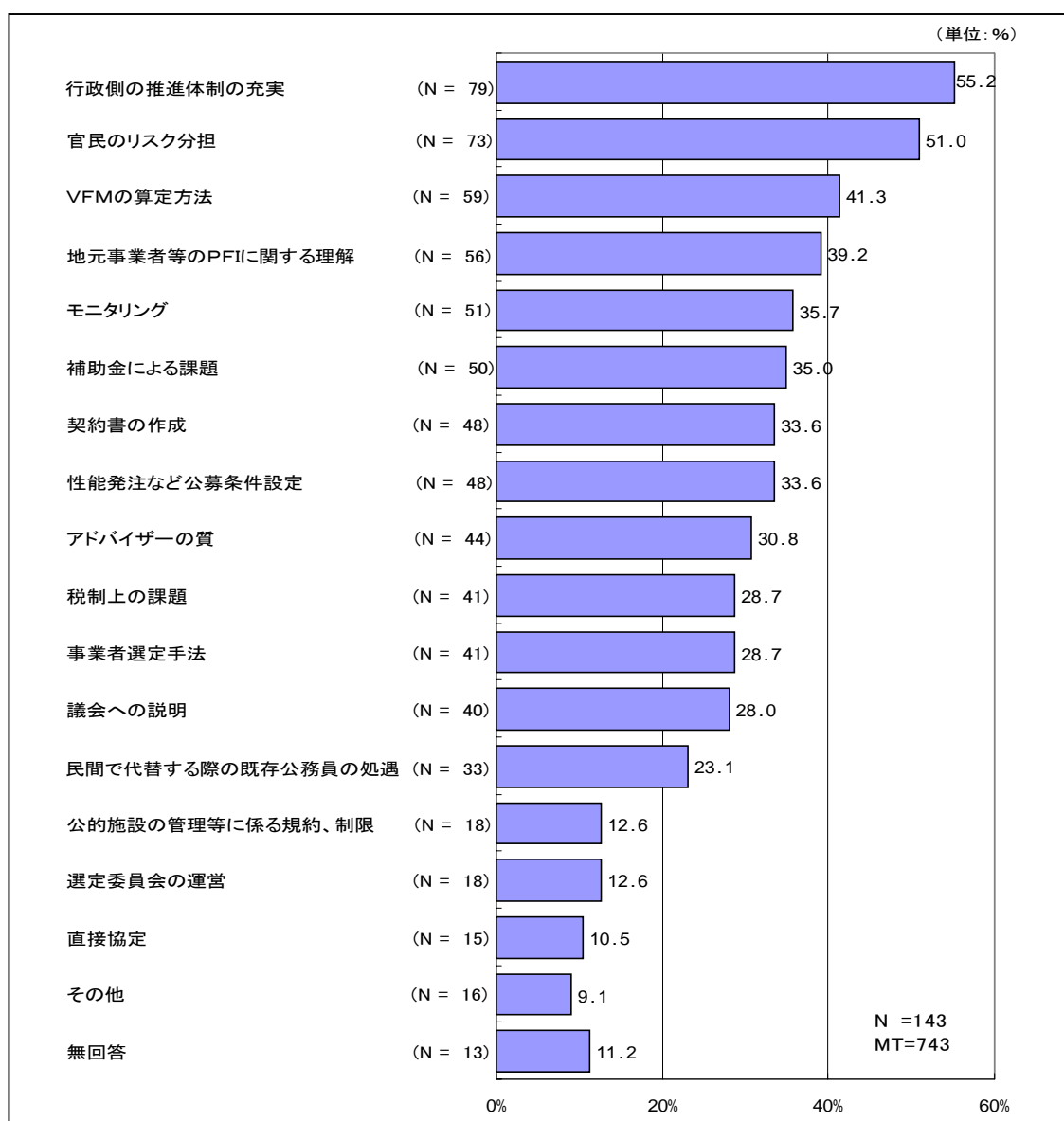
## 5. 導入を検討した後に認識された課題（新規質問項目）

アンケート調査の問6（PFIの導入可能性）において、「1. 検討中あるいは既に導入」と回答した143自治体についてPFI導入（検討）後の課題となっている点を聞いたところ、最も回答数が多い課題は、「行政側の体制の充実」（79団体、55%）である。以下、「官民のリスク分担」（73団体、51%）「VFMの算定方法」（59団体、41%）「地元事業者等のPFIに関する理解」（56団体、39%）「モニタリング」（51団体、36%）「補助金による課題」（50団体、35%）などの順になっている。（図表9）

これら以外で主な項目は、「契約書の作成」「性能発注など公募条件設定」「アドバイザーの質」「税制上の課題」「事業者選定手法」「議会への説明」が続いている。

なお、質問に対する延べ回答数は743課題であり、一自治体あたり平均5.2項目(743/143)の課題を指摘したことになる。

図表9 導入検討後に認識された課題(回答数143自治体)



6. 不導入に至った理由（新規質問項目）

アンケート調査の問6（PFIの導入可能性）において、「1.検討中あるいは既に導入」と回答した143自治体の、「1.道路関係」～「23.情報通信関係」の合計23の事業項目について、「A. VFMがでなかったから」～「D.議会の同意が得られなかったから」の回答があった事案を導入しなかった施設とし、23種類の事業分類ごとに整理した。

対象となった143自治体で、導入しなかった施設数は、延べ37施設であった。

施設毎に見ると、最も導入しなかった事案の件数が多いのは、「文教、文化関係」（12事業、8%）である。以下、「保健衛生関係」（6事業、4%）、「社会福祉関係」（3事業、2%）の順になっている（図表10）。

その中で不導入の理由を見ていくと、「A. VFMがでなかったから」が延べ20事業あり、最も多かった。

図表10 検討したが導入しなかった施設とその理由

施設・事業名	不導入計	VFMがでなかった	財政上の問題から	事業期間が確保できなかったか	議会の同意が得られなかった
	件	件	件	件	件
文教、文化関係	12	7	2	2	1
保健衛生関係	6	3	1	1	1
社会福祉関係	3	1	0	2	
公園関係	2	1	1		
廃棄物処理関係	2	2			
公営住宅関係	2	2			
宿舎関係	2	0	2		
道路関係	1	1			
公共交通関係	1	1			
海岸保全・港湾関係	1	1			
下水道関係	1				1
農業振興関係	1				1
警察関係	1				1
事務庁舎関係	1	1			
情報通信関係	1				1
空港関係	0				
河川関係	0				
防災関係	0				
上水道関係	0				
医療関係	0				
更生保護関係	0				
産業振興関係	0				
観光関係	0				
計	37	20	6	9	2

※対象自治体数143

## 7. PFI推進のための国の施策に対する要望

### (1) 内閣府の普及広報活動等について

PFIに関する内閣府の普及広報活動について類別すると、次の通り。

1. 「初級者向けセミナー」開催（294件）
2. 先進事例紹介（182件）
3. 事業・施策分野別研究会の開催（67件）
4. 5つのガイドラインに関する説明会（39件）
5. 課題・問題点の整理、説明等（7件）

### (2) 内閣府PFIホームページについて

内閣府のPFIホームページ (<http://www8.cao.go.jp/pfi/>) について、認識している自治体の割合は42%（前回40%）で、微増していた。

ホームページの内容面での希望については、「個別の事業に関する詳細な内容・具体的事例の紹介」16件、「その他の掲載内容の充実」16件、「ホームページのレイアウト、使い勝手」10件、「各省の補助金その他の情報の更新等」7件、「Q & Aコーナーや相談窓口の設定」7件の順に多かった。

### (3) 国への要望事項

～国の補助等や法制面での整備の充実～

要望を項目に分類したうち多いものをあげると、次の通り。

1. 普及促進策に関する要望（124件）
  - 1) 先進、推奨事例等の紹介（うち49件）
  - 2) PR, 説明会等の開催（＃21件）
  - 3) 一般的なマニュアル類の整備（＃15件）
  - 4) 地元企業、中小企業の参加促進策（＃6件）
2. 国の補助金等に関する事項（37件）
3. 税の関係（23件）
4. VFMの算出等（13件）
5. その他（実施までの期間の長期化、指定管理者制度、より簡易な官民連携手法、他多種多様）（61件）

## ．具体的に検討されているPFI事業の概要

PFIの導入を検討している自治体のうち、事業概要を具体的に記述した自治体 80 団体（うち複数の施設を検討している自治体 14）具体的な内容を確認できた事業 101 事業を対象に事業の特徴等について整理した。

### 1．検討を進めている自治体の地域と人口

検討を進めている自治体の地域別内訳は、大都市圏が（44 団体、55％）で地方圏が（36 団体、45％）である（図表 11）。

大都市圏では東京圏が（21 団体、26％）で最も多い。地方圏では中国（11 団体、14％）、東北（7 団体、9％）などで多い。

人口規模別には、人口 30 万人以上が（28 団体、35％）、人口 10 万人以上 30 万人未満（20 団体、25％）と、引き続き人口規模の比較的大きな自治体で相対的に数多くの PFI 事業が検討されている。なお、5 万人未満の自治体は（24 団体、30％）である。（図表 12）

図表 11 PFI事業を検討している自治体の地域ブロック別分布

地域ブロック		平成 15 年度			平成 13 年度		
			自治体数	割合		自治体数	割合
大都市圏	東京圏	44 団体 (55%)	21	26.3%	23 団体 (38%)	12	19.7%
	名古屋圏		12	15.0%		7	11.5%
	関西圏		11	13.8%		4	6.6%
地方圏	北海道	36 団体 (45%)	3	3.8%	38 団体 (62%)	5	8.2%
	東北		7	8.8%		16	26.2%
	関東		2	2.5%		2	3.3%
	中部		6	7.5%		4	6.6%
	近畿		0	0.0%		0	0.0%
	中国		11	13.8%		6	9.8%
	四国		2	2.5%		1	1.6%
	九州		5	6.3%		4	6.6%
沖縄	0	0.0%	0	0.0%			
合計			80	100.0%		61	100.0%

図表 12 PFI事業を検討している自治体の人口規模

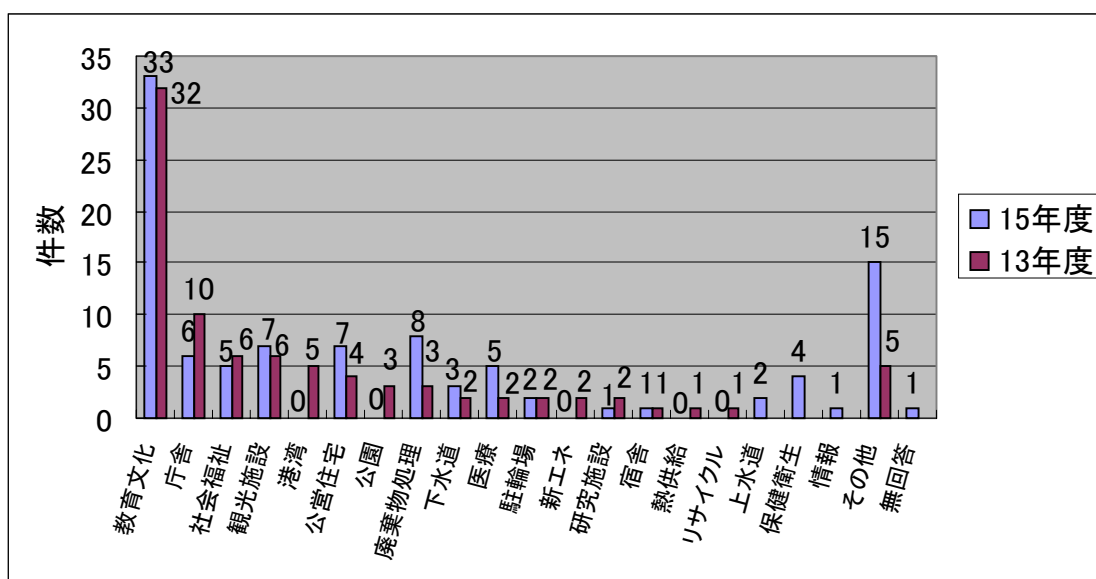
人口規模	平成 15 年度		平成 13 年度	
	自治体数	割合	自治体数	割合
人口 30 万人以上	28	35.0%	24	39.3%
人口 10 万人以上	20	25.0%	11	18.0%
人口 5 万人以上	8	10.0%	7	11.5%
人口 5 万人未満	24	30.0%	19	31.1%
合計	80	100.0%	61	100.0%

## 2. 検討されているPFI事業の施設

検討されている101事業について施設の種別をみると「文教・文化施設(学校、給食センター、体育館、プール等)」「(33施設、33%)」が最も多い。以下、「廃棄物処理施設」(8施設、8%)、「観光施設」(7施設、7%)、「公営住宅」(7施設、7%)の順に多い。(図表13)

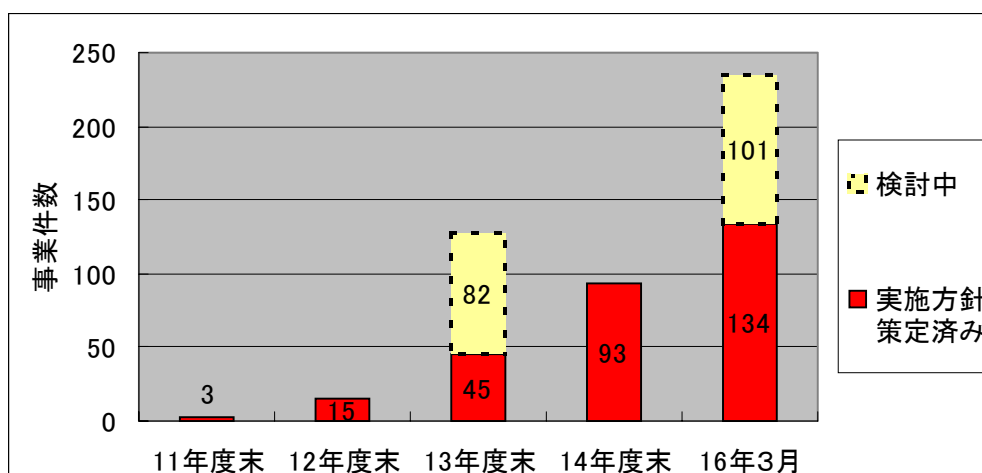
なお前回との比較では、前回同様に「文教・文化施設」が最も多かった。また、いわゆる箱ものといわれる「庁舎」が減少している。逆に「廃棄物処理」、「医療」、「保健衛生」など、運営業務の比重の高い事業を検討する割合が高まっている。その他に分類した複合施設が今回8施設検討されていた。「港湾」「公園」事業は今回は無かった。

図表13 検討されているPFI事業の施設種類



なお、前回及び今回の調査で検討されているPFI事業の数を各年度末における実施方針公表済みのPFI事業件数と並べると図表14のようになる。

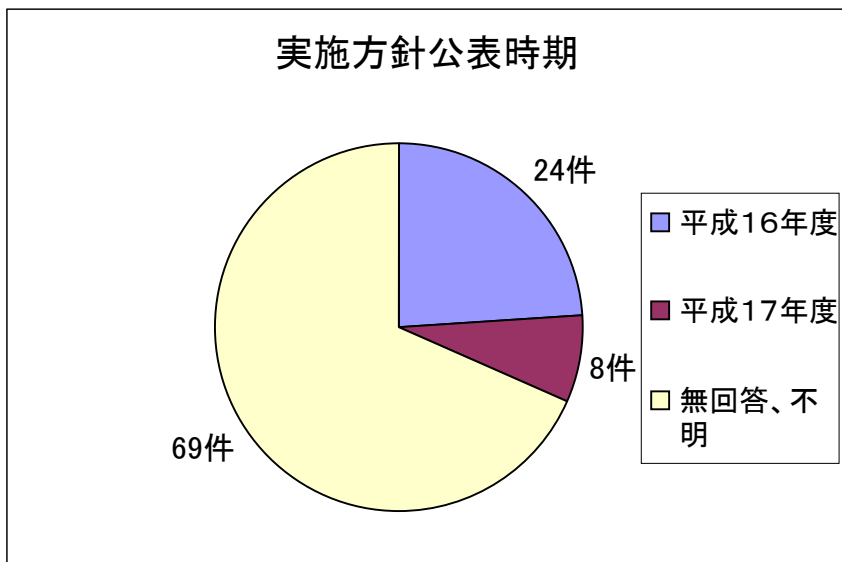
図表14 PFI事業案件数の推移



### 3. 実施方針公表予定時期

検討されているPFI事業の実施方針検討時期については、「平成16年度」の自治体が24%（24件）、「平成17年度」が8%（8件）、「無回答、不明」が68%（69件）を占めていた（図表15）。

図表15 検討されているPFI事業の実施方針公表予定時期

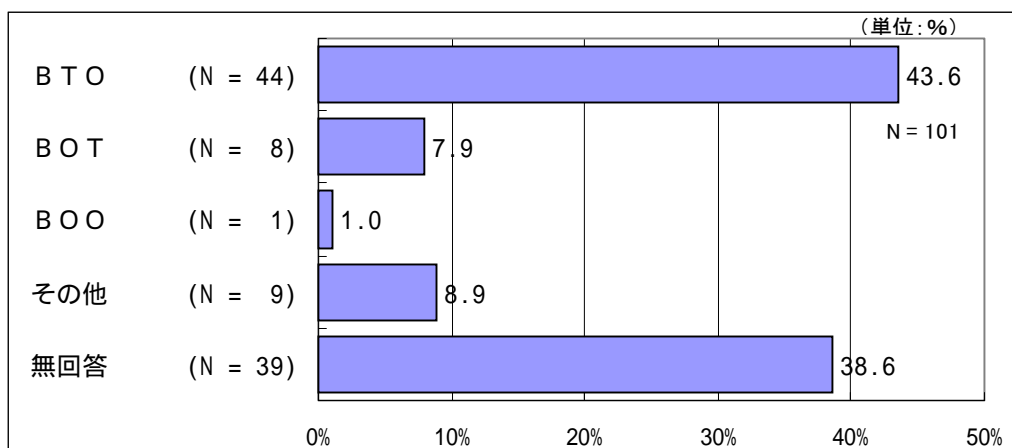


#### 4. 事業方式と事業類型

事業内容が明らかな101事業の中で、事業方式については、「BTO」方式が44%、「BOT」方式が8%、「BOO」方式が1%、無回答が39%となっている（図表16）

前回と比較すると、「BTO」が18%から26ポイント増加し、割合が高まっている。

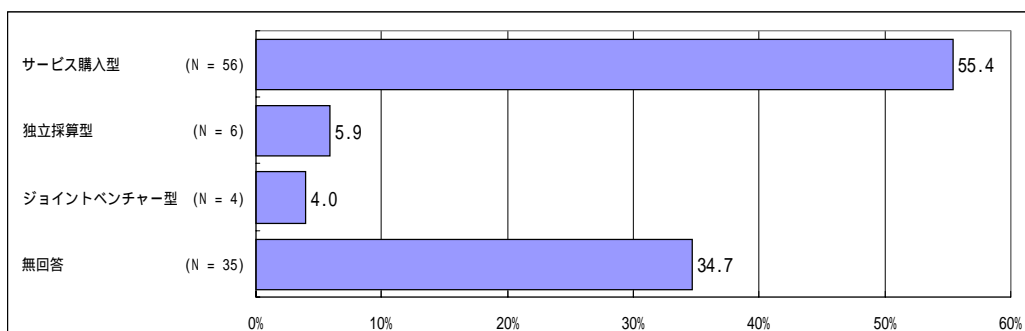
図表16 検討されているPFI事業の事業方式



次に、事業類型については、「サービス購入型」が最も多く全体の55%、「独立採算型」が6%、「ジョイントベンチャー型」が4%、無回答35%となっている（図表17）

前回と比較すると、「サービス購入型」が27%から28ポイント増加し、割合が高まっている。

図表17 検討されているPFI事業の事業類型



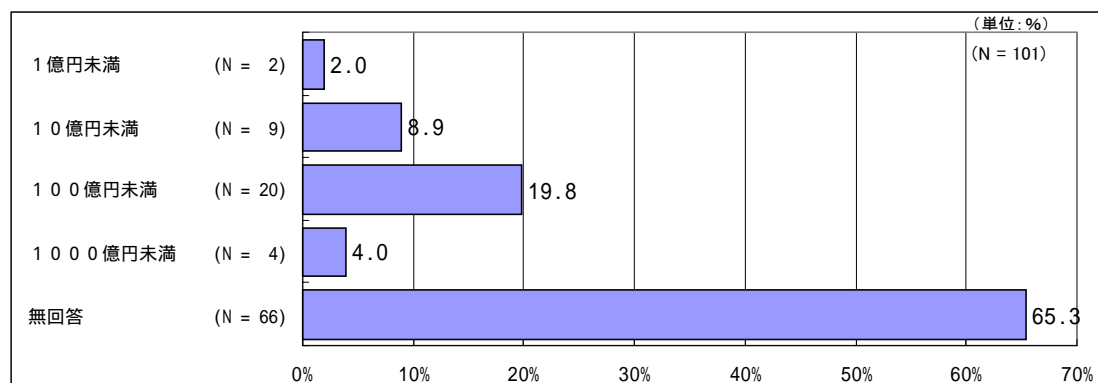


## 5. 事業費

記入があった自治体について事業費の分布をみると「10億円以上100億円未満」が20%、「1億円以上10億円未満」が9%、「100億円以上1000億円未満」が4%である（図表18）。

また、事業費の記入があった35事業について平均事業費を算出すると54億円（前回22億円）であり、検討中の事業の規模（事業費）も大きくなる傾向にあることが伺えた。

図表18 検討されているPFI事業の事業費

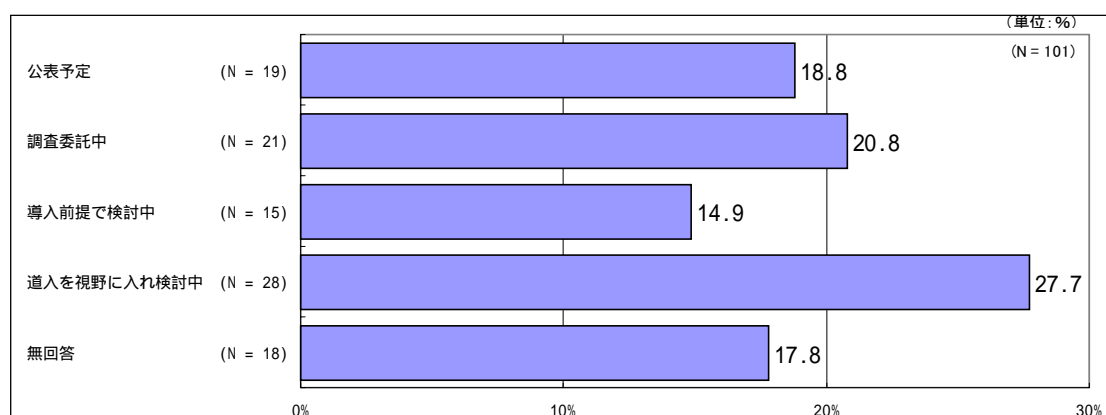


## 6. 検討状況と公表時期

検討状況別に見ると、「実施方針を公表予定」が19%、「PFI導入を前提として民間調査機関に調査を委託中」が21%、「PFI導入を前提として行政内部で検討中」が15%、「PFI事業を視野に入れて検討中」が28%となっている（図表19）。

なお、「実施方針を公表予定」の事業について、具体的な公表時期をみると、17事業（約9割）が平成16年度となっている。

図表19 検討されているPFI事業の検討状況



## . 終わりに

今回の調査の結果、PFIの普及・推進の現状及び課題として以下の点が明らかとなった。

### (1) 自治体における認識(取り組みや課題)

- ・ PFI事業を導入するための何らかの体制を整えた自治体は、全体の22%あり、前回15%と比較して増加していた。特に、人口30万人以上の大都市で、割合が高く(79%)、逆に人口5万人未満の小規模の都市では、少ない(14%)。
- ・ 導入に向け検討中あるいは既に導入した自治体の割合は、大都市圏で4%から14%と10ポイント、とりわけ大都市圏の人口30万人以上の自治体では37%から59%と22ポイント増加している。  
地方圏においても、人口10万人以上の自治体で12%から20%に8ポイント増加、全体では3%から5%と2ポイント増加している。
- ・ なお、「当面導入を見合わせ」並びに「しばらく導入しない」とする自治体における理由は、市町村合併を控え個別事業の検討に至らない、PFIの対象となる規模の施設整備等がない、課題があるため の順に多かった。中でも の理由は、当該自治体(1574)の約半数(785)で理由の一つとして挙げられていた(複数回答可)。
- ・ 行政が認識する課題として、更なる行政内部の体制づくり、官民のリスク分担、VFMの算出、地元事業者のPFIに対する理解不足 の順に多かった。

### (2) 検討中の事業について

- ・ 現在延べ101施設について検討が進められ、前回調査の検討中事業数80施設と比べ増加している。また、16年度に実施方針を新たに出す予定の施設も24施設あり、今後も着実なPFI事業件数の増加が期待される。分野別には、「教育・文化施設」が最も多い。以下、「廃棄物処理施設」「観光施設」「公営住宅」の順に検討中の施設の数が多かった。
- ・ 検討中の事業ではいわゆる箱ものといわれる「庁舎」が減り、「廃棄物処理施設」「医療施設(病院)」など運営重視型の事業の数が増加している。また、検討中の事業の規模(事業費)も大きくなる傾向にあった。

### (3) その他(国への要望等)

- ・ 国への要望としては、行政内部の知識ノウハウ不足を認識し、各種のセミナー、勉強会等の機会を設けること、普及促進策に関する要望(具体的には、先進・推奨事例等の紹介、PR・説明会等の開催、一般的なマニュアル類の整備、地元企業・中小企業の参加促進策など)が最も多く、その他、国の補助金等に関する事項、税の関係が挙げられていた。
- ・ 内閣府等における普及広報活動等についての要望としては、「初級者向けセミナー」開催、先進事例紹介、事業・施策分野別研究会の開催、5つのガイドラインに関する説明会、課題・問題点の整理、説明等の順に多かった。

内閣府民間資金等活用事業推進室では、今後本調査結果をより詳細に分析し、PFI事業のさらなる推進に向け努力していきたいと考えている。